

2017年9月期 決算説明資料

2017年11月

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

目次

2017年9月期 通期業績 営業概要

2017年9月期 事業総括	3
連結業績ハイライト	4
報告セグメントの新設	5
セグメント別総括	6
セグメント別業績	7
投融資の推移（連結）	8
メツツアの投資状況	9
受託資産残高の推移（FAM）	10
不動産事業の子会社株式譲渡（当期末後）	11
連結貸借対照表	12
連結損益計算書	13
メツツアの投資回収の会計処理（第3四半期決算説明資料 再掲）	14

業績見通し、配当

2018年9月期 業績見通し	16
当期配当、次期配当見込み	17

2018年9月期の施策

2018年9月期 重点取り組み	19
-----------------	----

参考資料

投資先企業抜粋（FGF）	22
不動産証券化アレンジ事例	23
個別貸借対照表	24
個別損益計算書	25
連結業績の推移	26
フィンテック グローバル株式会社 会社概要	27

免責条項

2017年9月期 通期業績 事業概要

経営資源がメツツアに集中し、投資銀行事業の展開に制約が生じる

人的、資金的リソースがメツツアに集中したことにより、本業である投資銀行事業における新規投資先は、1件25百万円のみとなる。

アセット投資案件の期ずれ

アセット投資の回収案件が期ずれ。

営業投資有価証券の減損等の評価性損失を計上（約3.2億円）

海外上場株式の減損1.7億円。

投資先ベンチャー企業において、事業計画と実績の乖離による減損0.8億円等。

メツツア開業準備の先行コスト（約5億円）

メツツア不動産売却（売却額20億円）を会計上収益認識せず

（当期期首で想定していたアセット投資案件エグジットの一部）

連結業績ハイライト

(単位：百万円)	2016年9月期 (A)	2017年9月期 (B)	前年比 (B) - (A)	業績予想 2017/9発表 (C)	2017/9発表 業績予想比 (B) - (C)
売上高	7,485	7,182	△303	7,170	12
売上総利益	1,496	1,626	129	-	-
営業利益	△1,031	△1,319	△287	△1,185	△134
経常利益	△1,369	△1,341	27	△1,211	△130
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,384	△1,358	26	△1,221	△137

報告セグメントの新設

「公共コンサルティング事業」「エンタテインメント・サービス事業」を新設。

- ・株式の追加取得等により「公共コンサルティング事業」を新設
- ・「その他」に含まれていた「エンタテインメント・サービス事業」を報告セグメントとして新設

2016年9月期

報告セグメント	主な事業会社
投資銀行事業	フィンテック グローバル フィンテックアセットマネジメント フィンテックグローバルトレーディング
不動産事業	ベターライフサポートホールディングス ベルス、ユニハウス、ベターライフハウス ベターライフプロパティ（3Qより連結）
その他	ムーミン物語 アダコテック

2017年9月期

報告セグメント	主な事業会社
投資銀行事業	フィンテック グローバル フィンテックアセットマネジメント フィンテックグローバルトレーディング
不動産事業	ベターライフサポートホールディングス ベルス、ユニハウス、ベターライフハウス ベターライフプロパティ
公共コンサルティング事業 （2Qに新設）	パブリック・マネジメント・コンサルティング （2Qより連結） 新公会計研究所（2Qより連結）
エンタテインメント・サービス事業 （4Qに新設）	ムーミン物語 飯能地域資源利活用合同会社（注） 虎ノ門ハム（1Qより連結）
その他	アダコテック

（注）第4四半期より連結。決算日が6月30日のため、当期は6月30日現在の貸借対照表を連結し、損益計算書は連結せず。連結決算日（9月30日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行う。

セグメント別総括

投資銀行事業

投資銀行 業務

不動産証券化アレンジ増。

- ・ 不動産証券化アレンジメント等の売上は前期比増。証券化によるアセット投資回収案件は次期持越し。
- ・ アセット投資回収は2件（前期は9件）。

企業投資

投資回収があるも、評価損・引当等を計上。

- ・ ファンド投資は金銭請求債権の売却益183百万円があるも、減損171百万円等により売上総利益は48百万円に留まる。また、自己投融資で85百万円の営業投資有価証券評価損、71百万円の貸倒引当を計上。
- ・ 新規投資は高収益企業1社のみ。

メッツア 事業

(開発・ファイナンス)

2017年7月着工。証券化により63.5億円を調達。

- ・ メッツアビレッジ・ムーミンバレーパーク建設に係る工事請負契約を締結し、2017年7月着工。
- ・ ムーミンバレーパークの不動産証券化により、SPCが63.5億円の資金調達を決定。
- ・ 当社は、不動産をSPCに20億円で譲渡するも、会計ルール上は収益認識せず。(会計処理14頁参照)

エンタテインメント・ サービス事業

メッツア開業へ準備進む。

- ・ ムーミンバレーパークの実施設計等の検討、ライセンサーとの調整、プロモーション活動が進む。
- ・ ムーミン物語の飯能市ふるさと納税向けの商品供給増加や、虎ノ門ハムの連結により、売上増。
- ・ メッツア開業前の先行投資により、セグメント損失計上。

不動産事業

減収増益。当社は期末後、中間持株会社の株式を譲渡。

- ・ 住宅販売が前期比で減少したものの、不動産仲介及び不動産管理業務は順調に推移。
- ・ グループ内の不動産管理業務統合。新規購入で管理戸数を増加させるとともに、社宅業務を強化。
- ・ 福利厚生サービスでは、提供先企業及び利用率の拡大策を展開し、新システムの構築を進める。

公共コンサルティング 事業

公的セクターへのコンサル機能整備、拡大

- ・ 地方公共団体の統一的な基準による財務書類等作成（2018年3月末期限）に向けて、公会計コンサル売上が増加するも、M&A後の営業体制整備が遅れ当初想定より収益伸びず。
- ・ 公共コンサル機能をPMCに集約。PPP/PFI手法の導入検討や公営企業会計適用等へ向け体制整備。

セグメント別業績

【単位：百万円、売上高はセグメント間取引を含む。】

報告セグメント		2016年9月期	2017年9月期	前年同期比	主な連結会社
投資銀行事業	売上高	2,485	2,018	△466	フィンテック グローバル フィンテックアセットマネジメント フィンテックグローバルトレーディング
	営業利益	73	80	7	
不動産事業	売上高	4,972	4,713	△259	ベターライフサポートホールディングス ベルス、ユニハウス、ベターライフハウス ベターライフプロパティ
	営業利益	103	149	45	
公共コンサルティング 事業	売上高	－	324	324	パブリック・マネジメント・コンサルティング 新公会計研究所
	営業利益	－	△18	△18	
エンタテインメント・ サービス事業	売上高	2	135	132	ムーミン物語 飯能地域資源活用合同会社 虎ノ門ハム
	営業利益	△237	△328	△90	
その他	売上高	38	33	△5	アダコテック
	営業利益	3	△2	△6	
調整額	売上高	△14	△43	△29	
	営業利益	△974	△1,199	△225	
連結P L計上額	売上高	7,485	7,182	△303	
	営業利益	△1,031	△1,319	△287	

※ 調整額（営業利益）（2017年9月期は△1,199百万円）には、セグメント間取引消去（2017年9月期は52百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2017年9月期は△1,252百万円）が含まれております。全社費用は、主に合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※ 2017年9月期より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更しております。
上記2016年9月期のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、2016年9月期に開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

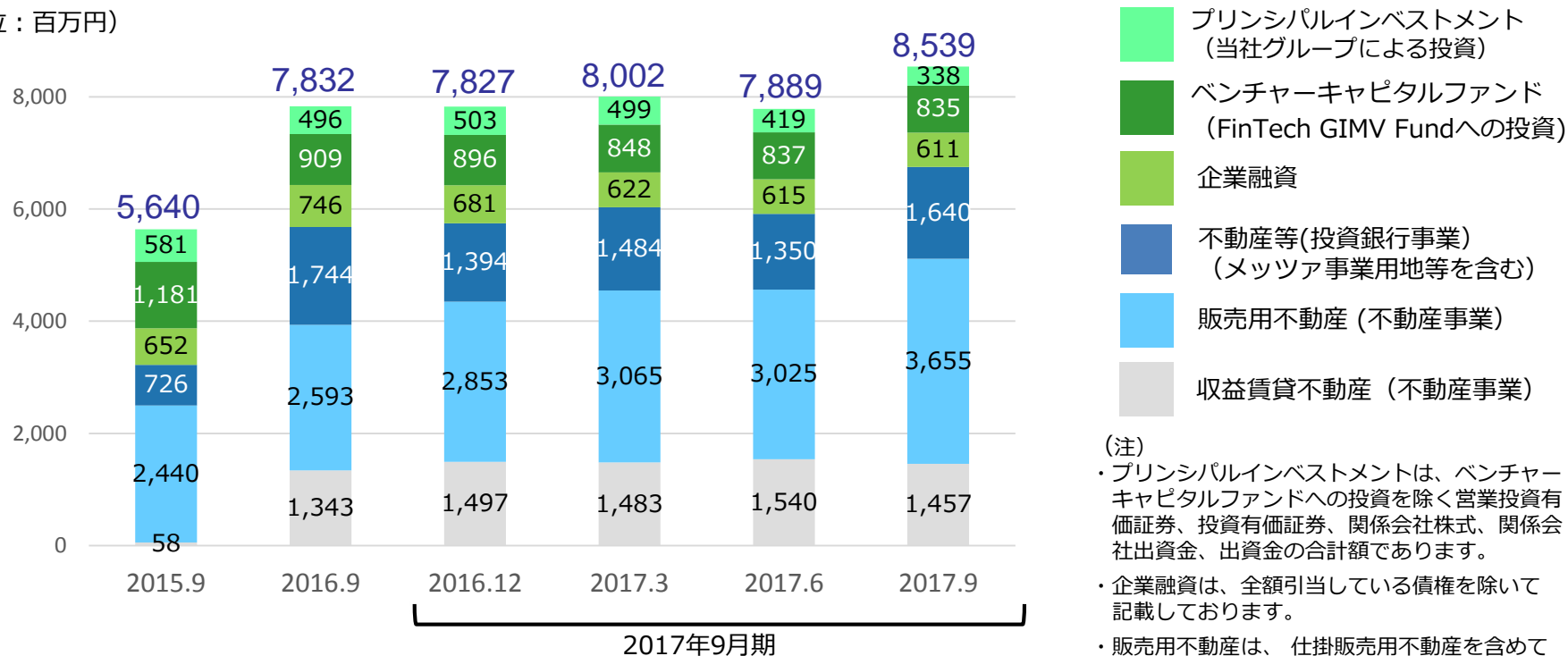
投融资の推移（連結）

2017年9月期の主な変動要因

- ・プリンシパルインベストメント 新規投資はベンチャー企業、1社25百万円のみ。
- ・ベンチャーキャピタルファンド 為替差益計上、新規投資があったが、投資回収等により残高減少。
- ・不動産等(投資銀行事業) アセット投資（太陽光発電所）開発案件の売却し、収益型不動産（販売用）も一部売却するも、メツツア着工（7月）により、仕掛販売用不動産等※が増加。
- ・販売用不動産(不動産事業) 販売増加するも、仕入強化・開発進捗により増加。
- ・収益賃貸不動産(不動産事業) 賃貸子会社の物件取得により増加。

※メツツアビレッジの不動産（土地、建設仮勘定）は、保有目的の変更により仕掛販売用不動産、販売用不動産に振り替えております。

(単位：百万円)



(注)

- ・プリンシパルインベストメントは、ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金、出資金の合計額であります。
- ・企業融資は、全額引当している債権を除いて記載しております。
- ・販売用不動産は、仕掛販売用不動産を含めて記載しております。

メッツアの投資状況

建設工事の概要

(表示単位未満切捨て)

	メッツアビレッジ	ムーミンバレーパーク
契約者	発注者 フィンテック グローバル(株) 受注者 メッツアプロジェクト飯能共同企業体	発注者 飯能地域資源利活用合同会社 受注者 メッツアプロジェクト飯能共同企業体
敷地面積	16.3万㎡ (エリア全体。水面は含まず。)	7.3万㎡ (エリア全体。水面は含まず。)
延床面積	4,918㎡ (立体駐車場を含まず)	8,444㎡
スケジュール	2017年 7月 3日 着工 (土木) 2017年 7月28日 着工 (建築) 2018年10月 2日 完成引渡(予定)	2017年 7月 3日 着工 2018年10月2日 完成引渡 (予定)
工事請負額	土木工事12億円・建築工事11億円 (土木は2017/6/29付契約、建築は2017/7/28付契約)	建設工事 (土木・建築) 34億円 (2017/6/29付契約)

その他の投資予定

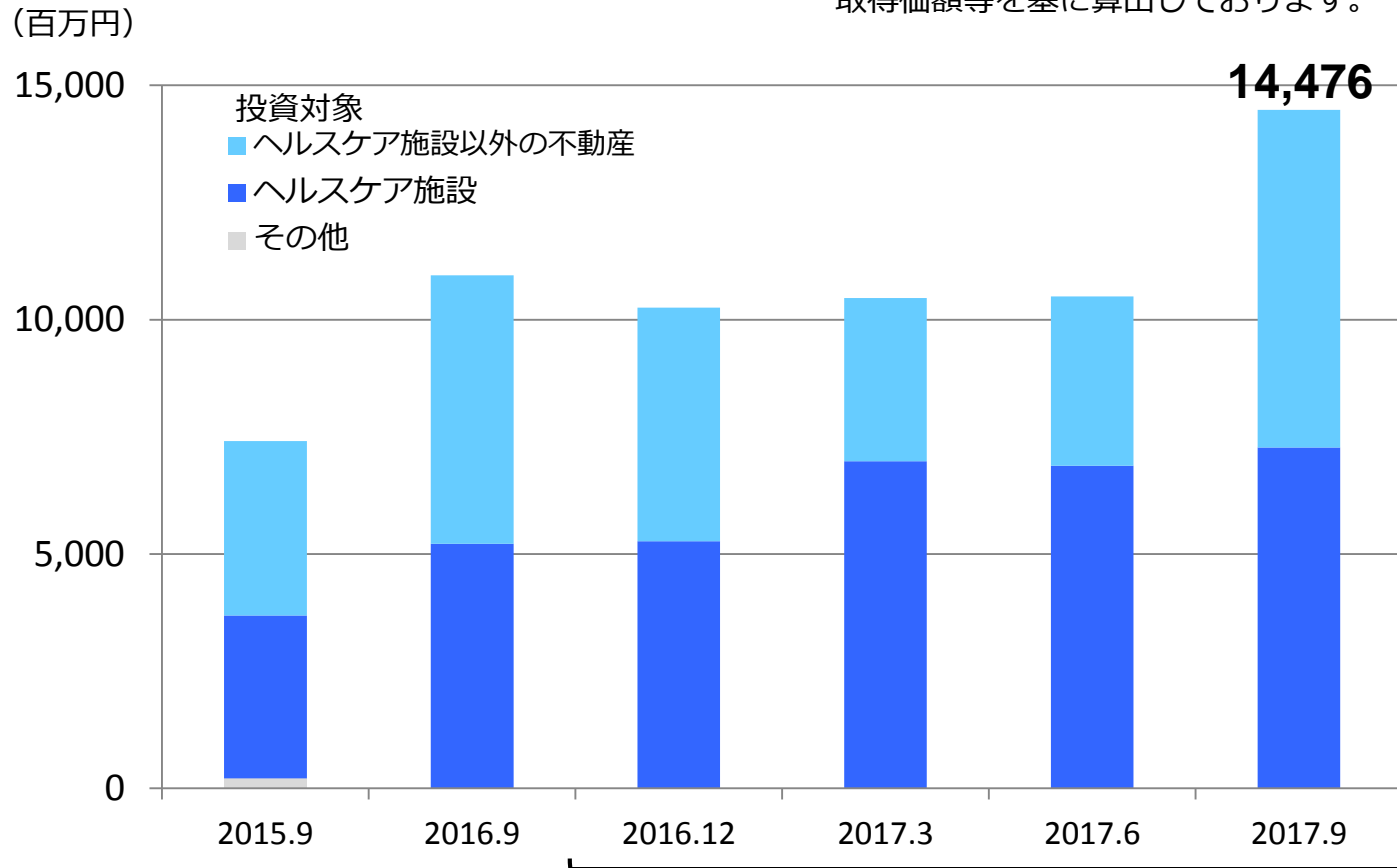
主要な設備	立体駐車場 5億円	特殊内外装 25億円
設計等その他	8億円 (2017年9月末時点の既支払額を含む。 土地取得額は含まず。)	6億円 (2017年9月末時点の既支払額を含む。 土地取得額は含まず。)
投資総額 (暫定)	37億円	64億円

(注) 2017年9月末時点の投資予定額を記載しております。

受託資産残高の推移 (FAM)

不動産開発案件が売却により受託終了するも、新規案件受託により、受託資産残高は前期末比32.2%増加。対象資産も多様化が進む。

※ヘルスケア施設：高齢者向け住宅を主とする施設
※受託資産残高は入手可能な直近の財務諸表や不動産の取得価額等を基に算出しております。



2017年9月期

不動産事業の子会社株式譲渡（当期末後）

不動産事業の中間持株会社であるベターライフサポートホールディングス(株) (BLSHD)について、
当社保有の同社株式を2017年10月31日付で全て譲渡
⇒ 2018年9月期に特別利益197百万円を計上予定

不動産事業の全ての子会社は、2018年9月期第1四半期より連結除外

株式譲渡の概要

異動前の所有株式数	普通株式 17,150株（所有割合 78.1%）
譲渡株式数	17,150株
譲渡価額	368百万円
異動後の所有株式数	－株（所有割合 －%）

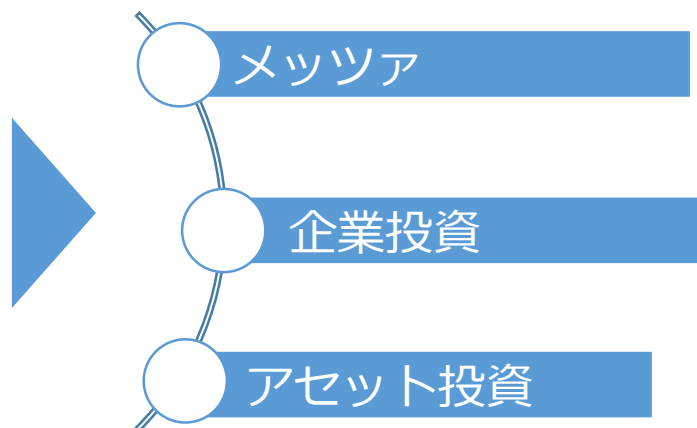
不動産事業セグメント情報

決算期	2017年9月期
外部売上高	4,713百万円
セグメント利益	149百万円
セグメント資産	5,740百万円

回収した投融資資金は、成長のための投資へ適切に配分

株式譲渡による投融資回収

BLSHD株式譲渡 368百万円回収
BLSグループへの貸付 992百万円回収



連結貸借対照表

資産の部

	16年9月期	17年9月期	増減
流動資産	8,265,216	10,122,083	1,856,867
現金及び預金	2,290,523	3,219,805	929,281
受取手形・売掛金	67,723	196,840	129,116
1 営業投資有価証券	1,291,852	1,069,032	△ 222,820
営業貸付金	793,762	609,147	△ 184,615
2 販売用不動産	977,020	2,287,519	1,310,499
3 仕掛販売用不動産	2,693,211	2,556,159	△ 137,051
商品	—	10,084	10,084
繰延税金資産	11,628	17,853	6,224
その他	328,402	239,382	△ 89,020
貸倒引当金	△ 188,909	△ 83,739	105,169
固定資産	2,710,409	2,810,440	100,031
4 有形固定資産	2,307,618	2,238,234	△ 69,383
無形固定資産	90,627	38,609	△ 52,017
投資その他の資産	312,163	533,596	221,432
資産合計	10,975,625	12,932,524	1,956,898

1 外貨建投資の為替差益、高収益企業への新規投資、ベンチャーファンドへの追加投資があったものの、金銭請求債権等の譲渡による投資回収、不動産開発案件回収、減損により、残高減少。

2 不動産事業の仕掛案件の建物竣工により、販売用住宅増加。メツァビレッジ (MV)の保有目的を変更。有形固定資産 (土地、建設仮勘定) からMV分を科目振替 (MV分は408百万円)。

3 アセット投資の売却が進む。不動産事業では仕掛案件が建物竣工により減少。MVの保有目的を変更。建設仮勘定からMV分を科目振替 (MV分は346百万円)。

4 保有目的変更により、MVの用地・建設仮勘定を、販売用不動産・仕掛販売用不動産に科目振替。ムーミンバレーパーク工事の7～9月の建設資金支払額 (744百万円) は、飯能地域資源利活用合同会社 (地域SPC) が6月決算のため連結では計上せず。

負債の部

(単位：千円)

	16年9月期	17年9月期	増減
流動負債	2,772,281	3,785,430	1,013,149
支払手形・買掛金	14,130	152,025	137,895
短期借入金	1,981,862	2,751,380	769,518
1年内償還予定の社債	38,000	30,000	△ 8,000
1年内返済予定の長期借入金	115,665	293,847	178,182
未払法人税等	30,719	42,335	11,616
繰延税金負債	2,846	7,967	5,120
賞与引当金	50,099	72,795	22,695
その他	538,957	435,078	△ 103,879
固定負債	1,890,459	3,820,631	1,930,172
社債	60,000	30,000	△ 30,000
5 長期借入金	1,540,470	3,513,399	1,972,929
繰延税金負債	141,840	113,485	△ 28,355
退職給付に係る負債	105,901	119,661	13,759
その他	42,246	44,085	1,838
負債合計	4,662,741	7,606,062	2,943,321

純資産の部

株主資本	6,455,655	4,800,789	△ 1,654,865
資本金	4,548,647	4,549,016	369
資本剰余金	2,122,245	1,812,727	△ 309,518
利益剰余金	△ 215,238	△ 1,560,954	△ 1,345,716
その他の包括利益累計額	△ 194,875	△ 530	194,344
新株予約権	33,560	50,142	16,581
非支配株主持分	18,544	476,060	457,515
純資産合計	6,312,884	5,326,461	△ 986,422
負債純資産合計	10,975,625	12,932,524	1,956,898

5 ムーミンバレーパーク建設のため、地域SPCが2,000百万円借入。

連結損益計算書

(単位：千円)

	2016年9月期	2017年9月期	増減
売上高	7,485,886	7,182,376	△ 303,510
売上原価	5,989,419	5,556,332	△ 433,086
売上総利益	1,496,467	1,626,043	129,576
販売費及び一般管理費	2,527,820	2,945,209	417,389
営業損失 (△)	△ 1,031,352	△ 1,319,165	△ 287,812
営業外収益	20,871	93,131	72,259
営業外費用	358,613	115,722	△ 242,891
経常損失 (△)	△ 1,369,095	△ 1,341,756	27,338
特別利益	2,096	11,595	9,499
特別損失	30,773	41,013	10,239
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 1,397,771	△ 1,371,173	26,597
法人税等	6,986	9,775	2,789
当期純損失 (△)	△ 1,404,757	△ 1,380,949	23,807
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 19,873	△ 22,636	△ 2,762
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 1,384,883	△ 1,358,313	26,570

1

売上高は不動産証券化アレンジ・AM等の業務受託増加、企業投資回収増、新規連結子会社等があるも、再生可能エネルギー施設等に係るアセット投資による売上が減少し、前期比4.1%減少。

2

営業投資有価証券評価損257百万円を計上。アセット投資の売上原価が減少し、前期比7.2%減少。

3

販管費は人件費、租税公課が増加。また貸倒引当金繰入額68百万円により、前期比16.5%増加。

4

為替差益64百万円を計上。

5

支払利息73百万円を計上（主に不動産事業）。

メッツアの投資回収の会計処理 (第3四半期決算説明資料 再掲)

会計処理 (単体)

【当社】

- 飯能地域資源利活用合同会社 (地域SPC) への不動産譲渡は、子会社による当該不動産管理受託や出資など継続的関与があるため、金融取引として処理。

(損益計上せず、土地は引き続き貸借対照表に計上。)

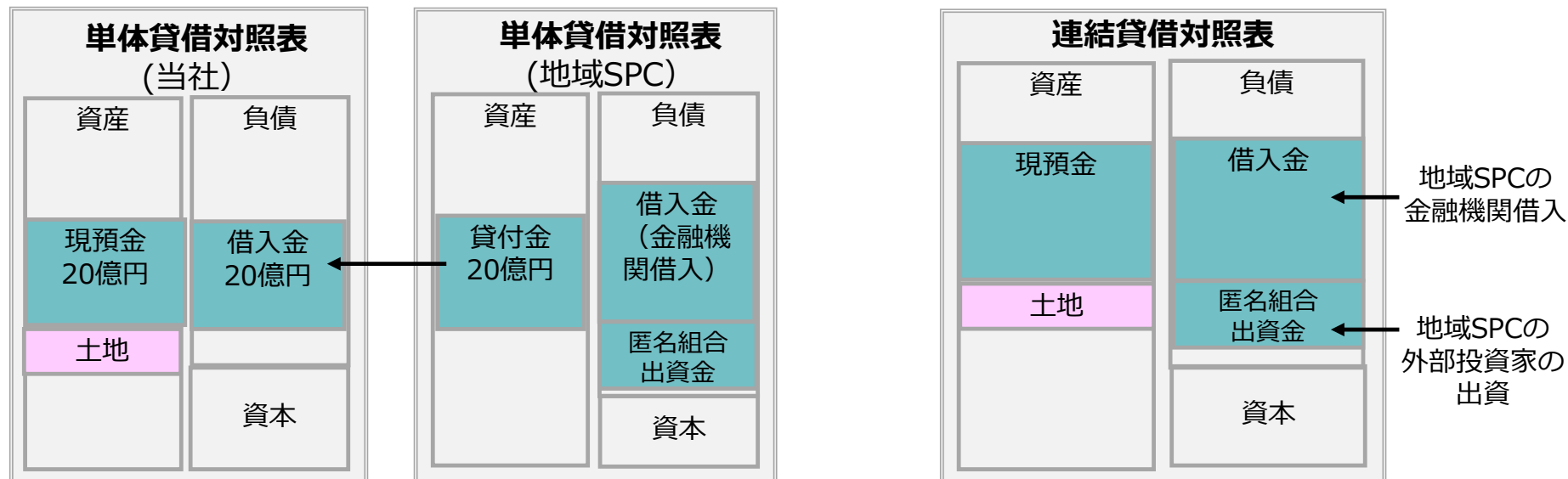
- 負債の部に借入金を計上。

【地域SPC】

- 資産の部に当社への貸付金を計上する。

会計処理 (連結)

- 土地は当社の連結貸借対照表に計上。
- 地域SPCの資産・負債が連結貸借対照表に計上される。地域SPCから当社への譲渡代金は当社への貸付金として処理するが、連結消去される。
- 利益計上はない。



子会社による不動産管理受託や出資などの関与が少なくなったと総合的に判断できた場合に収益認識し、不動産の簿価※と譲渡金額との差額を収益計上することになる。

※当社が保有していたムーミンバレーパーク、メッツアビレッジ及びその他付属する用地の簿価の合計額は、685百万円)

業績見通し、配当

本業の収益力は向上するも、 案件は多様化、複雑化する。

本業の投資銀行事業の売上総利益は、アレンジメント業務受託の増加及びアセット投資の回収により増加する見込み。

メツツアの不動産証券化や不動産事業の子会社譲渡、金融機関借入により、投資資金を確保した上で、積極的に投資やアレンジを実行。資金を回転させ、人的リソースも投入し、収益力を向上させる計画。

ただし、不動産証券化以外の案件も増加。金利や為替などの外的要因で利益が大きく変動する案件など、案件は多様化、複雑化してきており、案件毎の収益予想はより困難になってきている。

メツツアがコスト増の可能性もあり。

2018年9月期のメツツアに係るコストは、開業に向け前期比で増加見込。詳細な事業計画に基づく予算を策定しているが、様々な要因で更なるコスト増となる可能性もある。

現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であるため、開示を控えさせていただきます。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当期配当、次期配当見込み

【基本方針】

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としています。

【当期配当】

配当原資である個別貸借対照表の利益剰余金が△1,069百万円となっております。このため、誠に遺憾ではございますが、期末配当は見送りとさせていただきます。

【次期配当】

次期の期末配当予想については、業績予想の算定に至っていないため未定であり、業績予想を算定次第、決定する予定です。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2018年9月期の施策

2017年9月期はメツツア事業の大きな山場であった着工のため、当該事業に多くの経営資源を投入。2018年9月期は投資銀行事業へ経営リソースを再配分し、利益創出。

投資銀行 業務

資金的・人的リソースを再配分して、 アレンジ等の業務受託を拡大。アセット投資も積極展開。

- メツツアの不動産証券化や不動産事業子会社売却、借入により確保した資金で、積極的に投資を実行。
- 不動産証券化アレンジメント・アセットマネジメントは、ヘルスケア、ホテルなどの成長産業の資金需要や、再開発プロジェクトに対応。
- 金融、不動産開発等のノウハウを有する人材を登用。業界の情報収集を強化して、案件組成へ活かす体制を構築。
- ICO(仮想通貨発行による資金調達) 企業を対象にしたファンドの投資先の発掘、ファイナンスアレンジ等の実行体制整備

企業投資

海外を含む成長企業への新規投資を継続。

- ファンド投資は、エグジットを下半期に見込む。
- 国内、海外で成長企業を発掘。新規投資

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

エンタテインメント・サービス事業

ムーミンバレーパーク・メッツアビレッジ開業に向け最終段階

- ・ マーケティング（各種来場施策）
- ・ 商品、アトラクション、イベント等の企画、開発（ブラッシュアップ）
- ・ テナント選定
- ・ オペレーション人材の確保・教育

公共コンサルティング事業

公共関連ビジネスの拡張

- ・ 公会計制度本格導入後のコンサル業務
- ・ 公営企業・下水道会計支援業務の展開
- ・ 公共施設等の固定資産利活用を通じて地方創生コンサル業務の開拓

管理体制

人材の採用、育成。内部管理、コンプラ態勢の強化・維持、他

- ・ プロフェッショナルな人材・若手職員の採用、研修体制の充実。
- ・ 内部管理、コンプライアンス態勢の強化、維持
- ・ 本社移転によるコミュニケーション環境改善、インフラ再構築、ネットワーク環境強化

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

参考資料

- 投資先企業抜粋(FGF)
- 不動産証券化アレンジ事例
- 個別財務諸表（貸借対照表、損益計算書）
- 連結業績の推移（6期分）
- 会社概要

投資先企業抜粋 (FGF)

FinTech GIMV Fund(FGF)は当社、日本政策投資銀行、GIMV(ベルギーの投資会社) がリードインベスターとしてライフサイエンス及びICT分野に投資するベンチャーキャピタルファンドです。

主な投資先企業の現況は下記の通りです。

SFJ Pharmaceuticals Inc.



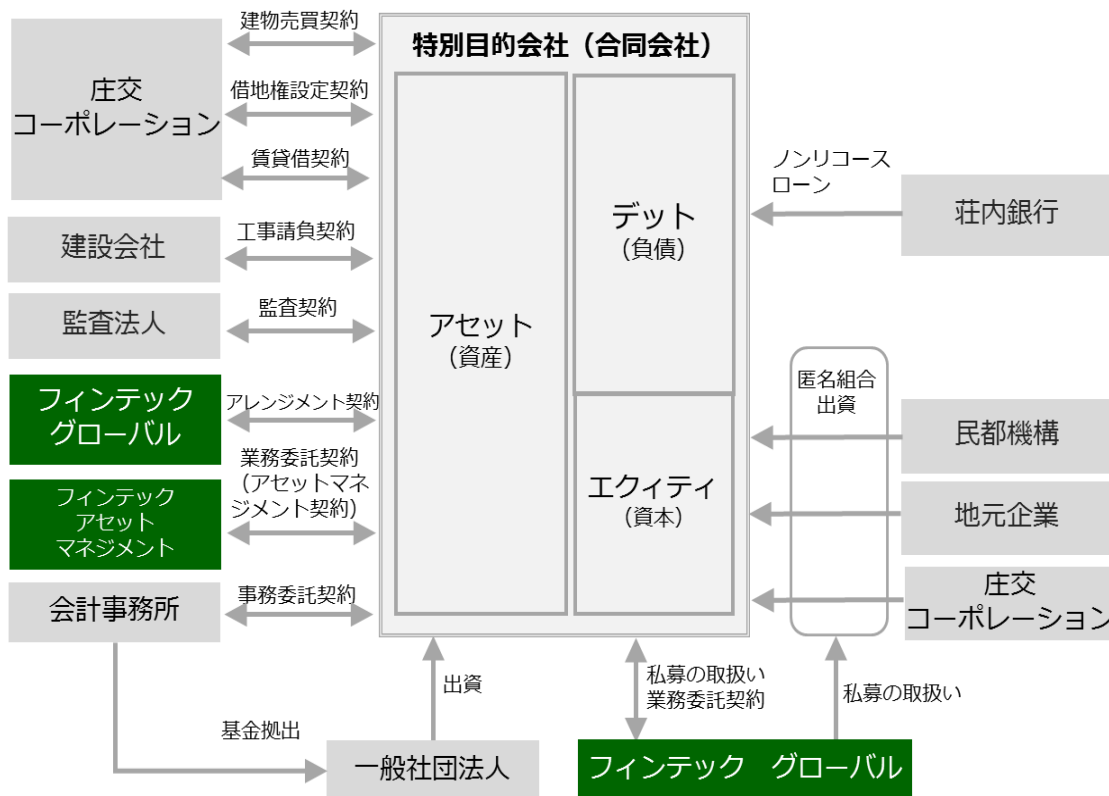
パートナー製薬企業に革新的な資金調達アプローチを提供しており、エーザイ(株)やファイザーといった大手製薬企業と有望な新薬候補品の共同開発契約を締結。エーザイ(株)との抗がん剤の共同開発は、当該抗がん剤が甲状腺がんに係る適応で各国で承認を取得し、2015年、成功裏に完了。

現在、複数の抗がん剤開発のプロジェクトにおいて、第Ⅲ相治験が進行中。

不動産証券化アレンジ事例

■大規模改修事業のファイナンス・アレンジ等を受託（2017年9月）

- 当社は山形県鶴岡市内中心部の3施設の大規模改修事業において、不動産証券化手法によって改修資金を調達するアレンジメント業務等を受託。フィンテックアセットマネジメント(株)は、当該施設を保有するために設立された特別目的会社（SPC）と業務委託契約を締結しアセットマネジメントを受託。
- 当該施設の改修事業は、鶴岡市の立地適正化計画（コンパクトシティ推進に向けたマスタープラン）で定められた都市機能誘導区域内で「誘導施設」として設定。国土交通省が都市再生特別措置法第96条第1項に基づき、2017年4月1日に全国で初めて**民間誘導施設等整備事業計画**（※）として認定



（※）民間誘導施設等整備事業計画

市町村が作成する立地適正化計画に記載された都市機能誘導区域内において、誘導施設又は当該誘導施設の利用者の利便の増進に寄与する施設を有する建築物の整備に関する都市開発事業を行う場合、民間事業者は当該誘導施設等整備事業に関する計画（民間誘導施設等整備事業計画）を作成の上、国土交通大臣の認定を申請し、一定の基準に適合している場合、国土交通大臣の認定を受けることができます。

計画の認定を受けた民間事業については、都市再生特別措置法に基づく特例（金融支援等）、租税特別措置法・地方税法に基づく税制上の支援措置等が設けられています。

個別貸借対照表

資産の部

	16年9月期	17年9月期	増減
流動資産	5,783,247	6,090,329	307,082
現金及び預金	1,700,066	1,801,547	101,481
売掛金	5,218	6,646	1,428
営業投資有価証券	1,090,244	970,092	△ 120,151
営業貸付金	846,422	609,147	△ 237,274
短期貸付金	1,712,448	1,998,294	285,846
販売用不動産	—	346,503	346,503
仕掛販売用不動産	347,280	407,183	59,903
その他	357,195	192,498	△ 164,697
貸倒引当金	△ 275,627	△ 241,583	34,043
固定資産	1,789,716	2,545,382	755,666
有形固定資産	750,087	500,242	△ 249,845
無形固定資産	19,201	19,278	76
投資その他の資産	1,020,427	2,025,862	1,005,434
資産合計	7,572,963	8,635,712	1,062,748

負債の部

(単位：千円)

	16年9月期	17年9月期	増減
流動負債	660,971	649,984	△ 10,986
買掛金	—	1,249	1,249
短期借入金	356,300	225,000	△ 131,300
1年内返済予定の長期借入金	32,589	144,866	112,277
未払金	58,000	52,203	△ 5,797
預り金	51,969	89,525	37,555
前受金	102,958	19,995	△ 82,963
賞与引当金	33,297	38,446	5,149
その他	25,856	78,699	52,842
固定負債	416,023	2,297,051	1,881,027
長期借入金	308,500	2,173,634	1,865,134
退職給付引当金	75,544	91,842	16,297
その他	31,978	31,574	△ 403
負債合計	1,076,994	2,947,035	1,870,041

純資産の部

株主資本	6,657,284	5,640,763	△ 1,016,521
資本金	4,548,647	4,549,016	369
資本剰余金	2,113,870	2,114,239	369
利益剰余金	△ 5,232	△ 1,022,492	△ 1,017,259
評価・換算差額等	△ 194,875	—	194,875
新株予約権	33,560	47,913	14,353
純資産合計	6,495,969	5,688,677	△ 807,292
負債純資産合計	7,572,963	8,635,712	1,062,748

個別損益計算書

(単位：千円)

	2016年9月期	2017年9月期	増減
売上高	2,268,636	1,066,971	△ 1,201,664
売上原価	1,885,442	671,579	△ 1,213,863
売上総利益	383,193	395,392	12,198
販売費及び一般管理費	1,322,501	1,547,678	225,177
営業損失 (△)	△ 939,308	△ 1,152,286	△ 212,978
営業外収益	85,607	300,976	215,368
営業外費用	346,811	203,540	△ 143,270
経常損失 (△)	△ 1,200,511	△ 1,054,851	145,660
特別利益	10,483	18,697	8,213
特別損失	30,647	1,439	△ 29,208
税引前当期純損失 (△)	△ 1,220,675	△ 1,037,593	183,081
法人税等	△ 25,691	△ 20,333	5,357
当期純損失 (△)	△ 1,194,984	△ 1,017,259	177,724

連結業績の推移

決算年月		2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期
売上高	(百万円)	2,038	1,603	3,911	5,429	7,485	7,182
売上総利益	(百万円)	908	1,468	2,398	2,495	1,496	1,626
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 974	△ 31	555	115	△ 1,031	△ 1,319
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 915	88	684	237	△ 1,369	△ 1,341
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△ 1,274	182	923	224	△ 1,384	△ 1,358
純資産額	(百万円)	3,632	2,716	5,534	7,879	6,312	5,326
総資産額	(百万円)	6,417	4,770	7,452	11,958	10,975	12,932
1株当たり純資産額	(円)	19.82	22.23	37.41	48.31	38.66	29.64
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△ 10.70	1.52	6.92	1.48	△ 8.56	△ 8.39
潜在株式調整後	(円)	-	1.52	6.89	1.47	-	-
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	1.52	6.89	1.47	-	-
自己資本比率	(%)	36.8	56.4	73.9	65.4	57.0	37.1
自己資本利益率	(%)	△ 41.7	7.2	22.5	3.4	△ 19.7	△ 24.6
株価収益率	(倍)	-	21.9	9.2	84.7	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	959	△ 464	△ 2,208	△ 1,791	△ 1,305	△ 1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	80	85	509	△ 644	△ 302	△ 1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 233	△ 128	2,065	4,761	△ 751	2,937
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,522	1,644	2,024	4,612	2,240	2,969
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	60(19)	51(13)	109(7)	117(8)	114(20)	143(27)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	20(3)	26(3)	24(3)	38(3)	45(8)	40(6)

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2012年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス		
設立	1994年12月7日		
代表	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所マザーズ市場)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
事業内容	①投資銀行事業 ②公共コンサルティング事業 ③エンタテインメント・サービス事業		
発行済株式総数	161,935,300株 (2017年9月30日現在)		
単元株式数	100株		
資本金	4,549百万円 (2017年9月30日現在)		
連結純資産	5,318百万円 (2017年9月30日現在)		
大株主 (2017年9月30日現在)	玉井 信光	20,095,500	(12.41%)
	藤井 優子	3,776,400	(2.33%)
	青島 正章	1,708,000	(1.05%)
	田村 直丈	1,576,000	(0.97%)
	ロバート・ハースト	1,535,000	(0.95%)
連結従業員数	143名 (2017年9月30日現在)		

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2017年9月期業績に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」といいます）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。